

問 豪雪対策と市花・市木の普及は

答 防災計画の策定・専門家の指導を受け普及に努める

大上 正司 議員

問 何十年振りかのが、来季に備え、市道の除雪は勿論、屋根の雪下しをはじめとした豪雪に対応できるマニュアルの作成と、山崎断層を抱える宍粟市として、防災計画の策定を急ぐ必要があると思うが。

市長 防災計画の策定は義務づけられており、現在、職員プロジェクトで検討中であるが、県の防災計画が18年度に見直される事になっているので、この見直しに合せ、早期に策定したい。尚、策定までに万一、災害が発生した場合、旧町の防災計画により対応する。

問 地域づくりの一考査

答 子孫に誇れるまちづくりの実現に努力

内海 利為 議員

問 行止り道路の解消策は。

市長 広域な宍粟市内には、行き止り、通行不能県道が8路線あります。道路網の整備を進める事は宍粟は一つの意識高揚につながり、快適な生活と交流を支える活力のある町づくりに大きく寄与するものと考えており、早期実現に努力いたします。

問 旧山崎町に残る空き家の活用は如何に。

企画部長 町内111件の物件が判明し、うち売却貸与の意思確認の有る物件が27である。個人の私有物件であり広く公表できないが、土帰月来の農業体験希望者からの問合せは頻繁にあります。

問 人口減少時代を見据えたまちづくりを

答 新市建設計画の理念をもとに創出する

北川 清司 議員

問 わが国も予想を超えるスピードで人口減少社会に突入した。政府の予測によれば、現在1億2,700万人余りの人口は、2100年には半減すると予測されている。本市も、県の推計によれば25年後の2030年には34,000人台まで、11,000人減少すると出ている。少子高齢化と共に年金、医療などの社会保障制度などが維持出来なくなる。過疎化も進み地域活動、学校教育にも大きく影響が出ている。これらの時代を克服し将来を展望した行政施策を期待するが。

市長 宍粟市の地域活性化に向けた構想については、こ

問 合併の最大メリット行政改革の数値目標は。

市長 まず職員数の削減があると考えている。地方分権社会への対応、行政運営の効率化、職員改革等9項目を掲げ市民参加による懇談会を開催し検討を進めている。